

財 務 諸 表 等

平 成 22 年 度

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

独立行政法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	12
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本金及び資本剰余金の明細	
14. 積立金の明細	
15. 目的積立金の取崩しの明細	
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び職員の給与の明細	
19. 開示すべきセグメント情報	
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
21. 関連公益法人等に関する事項	
添付資料	23
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	
3. 平成22年度決算報告書	

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		16,044,049,517
研究業務未収金	4,310,586,942	
未収金	1,271,120,806	
立替金	106,529,965	
貸倒引当金	<u>△ 14,113,975</u>	5,674,123,738
たな卸資産		1,008,883,030
前渡金		156,370,450
前払費用		228,322,929
その他		<u>82,768,368</u>
流動資産合計		23,194,518,032
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	214,849,841,646	
建物減価償却累計額	<u>△ 76,510,769,742</u>	
建物減損損失累計額	<u>△ 90,155,991</u>	138,248,915,913
構築物	28,089,128,450	
構築物減価償却累計額	<u>△ 9,426,843,443</u>	
構築物減損損失累計額	<u>△ 28,438,788</u>	18,633,846,219
機械及び装置	41,570,258,154	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 14,695,362,824</u>	
機械及び装置減損損失累計額	<u>△ 2,037,133</u>	26,872,858,197
車両運搬具	143,697,190	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 117,661,024</u>	26,036,166
工具器具備品	161,603,213,048	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 124,207,111,447</u>	37,396,101,601
土地	110,403,301,679	
土地減損損失累計額	<u>△ 1,368,572,499</u>	109,034,729,180
建設仮勘定		<u>1,657,680,027</u>
有形固定資産合計		331,870,167,303
2 無形固定資産		
産業財産権		904,235,435
電話加入権		31,680,000
産業財産権仮勘定		<u>1,852,132,903</u>
無形固定資産合計		2,788,048,338
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	27,183,333	
貸倒引当金	<u>△ 27,183,333</u>	0
敷金・保証金		86,697,938
その他		<u>338,264,361</u>
投資その他の資産合計		424,962,299
固定資産合計		335,083,177,940
資産合計		358,277,695,972

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	5,538,420,813	
預り補助金等	4,831,719	
預り寄附金	101,933,578	
研究業務未払金	8,513,168,430	
未払金	4,579,456,069	
リース債務	10,584,000	
未払消費税等	394,427,100	
前受金	2,336,678,501	
預り金	807,385,255	
引当金		
賞与引当金	45,604,404	
その他	25,150,000	
	25,150,000	
流動負債合計		22,357,639,869
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	16,985,313,591	
資産見返補助金等	554,665,343	
資産見返寄附金	7,420,546	
建設仮勘定見返運営費交付金	21,144,137	
建設仮勘定見返施設費	43,557,267	
資産見返物品受贈額	6,047,700,387	
	23,659,801,271	
長期預り補助金等	1,929,295,336	
長期前受金	227,107,028	
引当金		
退職給付引当金	42,919,093	
	42,919,093	
固定負債合計		25,859,122,728
負債合計		48,216,762,597
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	286,086,122,813	
	286,086,122,813	
資本金合計		286,086,122,813
II 資本剰余金		
資本剰余金	122,251,031,531	
損益外減価償却累計額(△)	△ 112,209,904,418	
損益外減損損失累計額(△)	△ 1,507,447,912	
	107,533,679,201	
資本剰余金合計		8,533,679,201
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	10,677,036,183	
当期未処分利益	4,764,095,178	
(うち当期総利益4,764,095,178)	4,764,095,178	
利益剰余金合計		15,441,131,361
純資産合計		310,060,933,375
負債純資産合計		358,277,695,972

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	38,674,168,198	
減価償却費	10,796,977,698	
貸倒引当金繰入	1,003,256	
その他の研究業務費 *2	<u>27,592,650,891</u>	77,064,800,043
一般管理費		
人件費 *3	5,015,035,519	
減価償却費	292,493,960	
その他の一般管理費 *4	<u>2,924,208,095</u>	<u>8,231,737,574</u>
経常費用合計		85,296,537,617
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	54,226,690,331	
資産見返運営費交付金戻入	<u>4,117,276,054</u>	58,343,966,385
物品受贈収益		1,415,461,026
物品承継受贈収益		5,074,869
知的所有権収益		243,190,180
研究収益		5,288,982,559
受託収益		
国及び地方公共団体	5,721,101,400	
その他の団体	<u>10,114,844,431</u>	15,835,945,831
補助金等収益		2,371,073,161
寄附金収益		55,282,960
雑益		
建物及び物件貸付料	309,286,528	
その他	<u>617,441,993</u>	<u>926,728,521</u>
経常収益合計		84,485,705,492
経常損失		810,832,125
臨時損失		
固定資産除却損		1,097,253,145
貸倒引当金繰入		24,033,333
その他		<u>13,408,800</u>
臨時損失合計		1,134,695,278
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		94,401,915
資産見返物品受贈戻入		26,600,836
資産見返承継受贈額戻入		151,674,903
資産見返寄附金戻入		26,114
資産見返補助金戻入		277,514,798
その他		<u>71,737,281</u>
臨時利益合計		621,955,847
当期純損失		1,323,571,556
前中期目標期間繰越積立金取崩額		6,087,666,734
当期総利益		4,764,095,178

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 27,588,004,162
人件費支出	△ 43,853,493,738
その他の業務支出	△ 4,804,573,008
科研費等預り金支出	△ 1,886,526,109
運営費交付金収入	61,406,811,000
受託収入	18,022,277,745
手数料収入	222,381,645
寄附金収入	65,264,476
補助金等収入	3,734,884,730
知的所有権収入	319,100,370
建物及び物件貸付料	325,370,412
科研費等預り金収入	2,327,029,385
消費税還付金	532,783,492
その他の業務収入	5,972,982,466
小 計	14,796,288,704
利息の受取額	441
国庫納付支払額	△ 1,970,312,644
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,825,976,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 29,179,328,544
無形固定資産の取得による支出	△ 582,787,406
有形固定資産の売却による収入	7,990,000
施設費による収入	9,541,412,184
その他の投資収入	500,150
その他の投資支出	△ 1,912,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,214,125,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 15,611,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,611,400
IV 資金減少額	△ 7,403,760,635
V 資金期首残高	23,447,810,152
VI 資金期末残高	16,044,049,517

利益の処分に関する書類
(平成23年7月19日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>4,764,095,178</u> 4,764,095,178
II 利益処分類 積立金	<u>4,764,095,178</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	77,064,800,043	
一般管理費	8,231,737,574	
臨時損失	<u>1,134,695,278</u>	86,431,232,895
(2)(控除)自己収入等		
物品受贈収益	△ 1,415,461,026	
知的所有権収益	△ 243,190,180	
研究収益	△ 5,288,982,559	
受託収益	△ 15,835,945,831	
寄附金収益	△ 55,282,960	
雑益	△ 464,858,161	
臨時利益	△ 98,364,231	<u>△ 23,402,084,948</u>
業務費用合計		63,029,147,947
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	12,694,641,896	
損益外固定資産除売却相当額	<u>141,328,320</u>	12,835,970,216
III 損益外減損損失相当額		793,000,000
IV 引当外賞与見積額		△ 131,056,220
V 引当外退職給付増加見積額		184,132,865
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	283,474,331	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>3,724,352,019</u>	4,007,826,350
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>-</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>80,719,021,158</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日改訂)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究における達成度や進捗度について客観的な基準を設けることが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しく、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、産業財産権については、8年で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

自己収入により退職給付を措置する場合には、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度において全額費用処理することとしております。

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役員員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額相当額を控除して計算しております。なお、退職給付見積額のうち役員分については、当事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

共通消耗品については、移動平均法に基づく低価法により評価しております。また、仕掛品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

II. 会計方針の変更

資産除去債務に係る会計処理

「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成22年3月30日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会)に基づき、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年3月30日改訂)、「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く)の適用が、当事業年度からであることから、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更

キャッシュフロー計算書

業務活動によるキャッシュフローの「科研費等預り金支出」及び「科研費等預り金収入」は、前事業年度までは「その他の業務収入」に含めて表示していましたが、明瞭性の見地から当事業年度より「科研費等預り金支出」、「科研費等預り金収入」として表示しております。

なお、前事業年度の「その他の業務収入」に含まれている「科研費等預り金支出」は2,716,974,605円、「科研費等預り金収入」は2,652,426,959円であります。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,366,556,186 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	36,943,647,608 円

V. 損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	96,055,558 円
給与及び手当	18,063,812,996 円
賞与	5,614,409,150 円
法定福利費	3,719,597,503 円
退職金費用	2,293,963,864 円
契約職員給与及び手当	7,136,701,412 円
その他の人件費	1,749,627,715 円

*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	6,518,360,758 円
技術委託費	3,639,905,640 円
保守費	3,104,865,786 円
電気料	2,341,917,572 円
旅費交通費	2,039,305,362 円

*3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	81,275,732 円
給与及び手当	2,552,640,510 円
賞与	779,028,570 円
法定福利費	479,423,310 円
退職金費用	379,896,135 円
契約職員給与及び手当	578,040,920 円
その他の人件費	164,730,342 円

*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	1,090,731,522 円
ソフトウェア費	496,208,790 円
電気料	233,383,119 円

VI. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	16,044,049,517 円
資金期末残高	16,044,049,517 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡による資産の取得	1,444,470,450 円
	1,444,470,450 円

Ⅶ. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金において管理しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	16,044	16,044	-
(2)研究業務未収金	4,311		
貸倒引当金	△ 10		
小計	4,301	4,301	-
(3)未収金	1,271		
貸倒引当金	△ 1		
小計	1,270	1,270	-
(4)研究業務未払金	(8,513)	(8,513)	-
(5)未払金	(4,579)	(4,579)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)研究業務未収金、(3)未収金、(4)研究業務未払金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ. 賃貸等不動産の時価等

【九州センター直方サイト】

当法人は、九州センター直方サイトの売却を予定しておりましたが、国庫納付することとなったため、賃貸等不動産には該当しないこととなりました。

【つくばセンター苜間サイト】

当法人は、つくばセンター苜間サイトの売却を予定しておりますが、売却先が決まっていないため、当事業年度末において遊休資産を有しております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
建物等	1,075	△ 38	1,037	1,037

(注1)貸借対照表上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、当該事業年度末残高を基礎とした金額であります。また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
-	-	0 (うち、損益外減価償却相当額 0)

Ⅸ. 減損損失関係

当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

【四国センター】

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 : 四国センター敷地
種類 : 土地
場所 : 香川県高松市林町字新町2217番14
面積 : 15,000.00㎡

減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
1,440,000,000円	793,000,000円	647,000,000円

②減損の認識に至った経緯

四国センターの敷地は、固定資産の市場価格が著しく下落し、今後の回復が認められないため減損を認識いたしました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
四国センター敷地	0円	793,000,000円

④回収可能サービス価額

回収可能サービス価額については、正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【つくばセンター苜間サイト】

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途 : 苜間サイト建物等
種類 : 建物及び構築物等
場所 : 茨城県つくば市苜間2530

②使用しなくなる日

平成23年度に売却を予定しておりますが、売却日は未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター苜間サイトの建物は、排出ガス性能が飛躍的に優れた革新的な環境調和型ディーゼルシステム技術確立し、ディーゼルシステム超低公害化技術に関連した新規産業の創出等を可能とし、我が国の国際競争力の向上にも寄与することを目的として使用してきましたが、平成23年3月末に目的を達成し共同研究が終了したため、建物等を処分することといたしました。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
建物等	1,037,337,563円	1,037,337,563円	無し

売却の条件・時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

【北海道センター低温装置燃焼実験室】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：北海道センター低温装置燃焼実験室及び付属設備

種類：建物

場所：北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1

② 使用しなくなる日

平成23年度以降に廃棄処分を予定しておりますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

北海道センター建物（低温装置燃焼実験室）は、老朽化による陳腐化が進み、天井の崩落等が確認され、改修不能のため、他の既存施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
建物等	1,042,804円	1,042,804円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

【関西センター応用物理実験棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：関西センター応用物理実験棟及び付属設備建物

種類：建物

場所：大阪府池田市緑丘1-8-31

② 使用しなくなる日

平成23年度以降に廃棄処分を予定しておりますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

関西センター建物（応用物理実験棟等）は、耐震診断の結果、倒壊・破壊する危険性が高いと判定されたため、耐震補強改修をせず、他の既存施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
建物等	75,682,216円	75,682,216円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

【九州センター建材実験棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：九州センター建材実験棟

種類：建物

場所：佐賀県鳥栖市宿町807-1

② 使用しなくなる日

平成23年度以降に廃棄処分を予定しておりますが、廃棄処分日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

九州センター建物（建材実験棟）は、建材等の研究でアスベストを使用していたため、アスベストが建物内全体に堆積していることから、アスベストの除去を含めて建物全体を取り壊すことといたしました。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
建物等	4,828,430円	4,828,430円	無し

廃棄処分の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

役員は産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき給付しております。

職員は産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき給付しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

退職給付債務	△ 42,919,093 円
未認識数理計算上の差異	-
未認識過去勤務債務	-
退職給付引当金	<u>△ 42,919,093 円</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

勤務費用	10,854,630 円
利息費用	716,242 円
数理計算上の差異の費用処理額	243,578 円
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用	<u>11,814,450 円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	発生年度において費用処理することとしております。

XI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済であります。年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 産業技術総合研究所つくばセンター設備等維持管理業務	4,615,883,053 円	2,433,506,327 円
2. つくば中央5-1棟耐震改修事業	1,344,000,000 円	806,400,000 円
3. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)フリーダムコレクション	1,324,378,577 円	1,084,699,431 円
4. 磁性膜成膜用スパッタ装置	819,000,000 円	819,000,000 円
5. つくば西-1棟他機械設備(空調)改修その他工事	774,900,000 円	518,700,000 円
6. つくば西-1棟耐震改修事業	766,500,000 円	459,900,000 円
7. 産業技術総合研究所つくばセンター警備業務	529,753,227 円	265,062,000 円

XII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIII. 追加情報

1. 組織再編による研究業務推進部(室)経費の扱いについて

平成22年10月1日の組織再編により、各事業所の下に配置していた研究業務推進部(室)は、研究業務を現場レベルで直接的に支援する組織として、各事業所管理監の管轄下に置かれることになったため、その経費は研究業務費として会計処理することになりました。

2. 東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)の損害等について

平成23年3月11日金曜日午後、東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)の発生により、茨城県の当法人つくばセンター及び宮城県仙台市の当法人東北センターの一部に被害が生じました。改修等再構築に要する財源としまして、施設整備費補助金及び運営費交付金をもって措置する方針であります。

3. 売却した土地の土壌汚染に係る瑕疵担保責任について

平成20年10月1日に王子製紙株式会社に売却した当法人旧中国センター(呉市)の土地(9万6千平方m余)について、平成22年3月から12月かけて同社が実施した土壌汚染調査において土壌汚染対策法に定める基準値以上の汚染箇所が見つかったため、不動産売買契約書に定める当法人の瑕疵担保責任に係る条項により、土壌処理工事等に要する費用の補償請求を行う旨の通知(平成23年4月22日付)が同社からありました。

なお、当法人が負担すべき補償額については同社と協議中であり、現時点において補償額の合理的な見積りは困難な状況であります。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費増益内)	建物	5,477,834,148	696,093,636	29,120,000	6,144,807,784	1,571,133,567	296,476,249	-	4,573,674,217
	構築物	1,012,347,348	132,373,256	1,400,000	1,143,320,604	383,970,704	84,945,514	15,264,828	744,085,072
	機械及び装置	951,908,267	19,602,505	-	971,510,772	281,290,936	43,765,280	-	690,219,836
	車両運搬具	145,414,576	6,940,719	8,658,105	143,697,190	117,661,024	6,182,299	-	26,036,166
	工具器具備品	137,868,540,003	7,941,874,043	5,444,972,997	140,365,441,049	110,383,787,831	10,522,233,457	-	29,971,653,218
	計	145,456,044,342	8,796,884,159	5,484,151,102	148,768,777,399	112,747,844,062	10,953,602,799	15,264,828	36,005,668,509
有形固定資産 (償却費増益外)	建物	204,806,265,497	4,068,920,035	170,151,670	208,705,033,862	74,939,636,175	8,367,696,859	90,155,991	133,675,241,696
	構築物	26,526,898,369	520,819,805	101,910,328	26,945,807,846	9,042,872,739	1,173,778,484	13,173,960	17,889,761,147
	機械及び装置	39,978,406,878	645,367,701	25,027,197	40,598,747,382	14,414,071,888	1,636,074,655	2,037,133	26,182,638,361
	工具器具備品	17,416,211,362	4,517,140,444	702,479,807	21,230,871,999	13,813,323,616	1,517,091,898	-	7,417,548,383
	計	288,727,782,106	9,752,247,985	999,569,002	297,480,461,089	112,209,904,418	12,694,641,896	105,367,084	185,165,189,587
非償却資産	工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	6,900,000
	土地	110,410,801,705	-	7,500,026	110,403,301,679	-	-	1,368,572,499	109,034,729,180
	建設仮勘定	2,344,752,782	9,834,645,512	10,521,718,267	1,657,680,027	-	-	-	1,657,680,027
	計	112,762,454,487	9,834,645,512	10,529,218,293	112,067,881,706	-	-	1,368,572,499	110,699,309,207
有形固定資産合計	建物	210,284,099,645	4,765,013,671	199,271,670	214,849,841,646	76,510,769,742	8,664,173,108	90,155,991	138,248,915,913
	構築物	27,539,245,717	653,193,061	103,310,328	28,089,128,450	9,426,843,443	1,258,723,998	28,438,788	18,633,846,219
	機械及び装置	40,930,315,145	664,970,206	25,027,197	41,570,258,154	14,685,362,824	1,679,839,935	2,037,133	26,872,858,197
	車両運搬具	145,414,576	6,940,719	8,658,105	143,697,190	117,661,024	6,182,299	-	26,036,166
	工具器具備品	155,291,651,365	12,459,014,487	6,147,452,804	161,803,213,048	124,207,111,447	12,039,325,355	-	37,396,101,601
	土地	110,410,801,705	-	7,500,026	110,403,301,679	-	-	1,368,572,499	109,034,729,180
	建設仮勘定	2,344,752,782	9,834,645,512	10,521,718,267	1,657,680,027	-	-	-	1,657,680,027
	計	546,946,280,935	28,383,777,656	17,012,938,397	558,317,120,194	224,957,748,480	23,648,244,695	1,489,204,411	331,870,167,303

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額			
無形固定資産									
産業財産権	938,696,424	387,327,550	58,512,709	1,267,511,265	363,275,830	132,033,997	-	904,235,435	
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	31,680,000	
産業財産権仮勘定	2,075,305,404	583,402,985	806,575,486	1,852,132,903	-	-	-	1,852,132,903	
計	3,077,361,828	970,730,535	865,088,195	3,183,004,168	363,275,830	132,033,997	31,680,000	2,788,048,338	
投資その他の資産									
破産更生債権等	3,150,000	24,033,333	-	27,183,333	-	-	-	27,183,333	
貸倒引当金	△ 3,150,000	△ 24,033,333	-	△ 27,183,333	-	-	-	△ 27,183,333	
敷金・保証金	85,314,948	1,863,000	480,010	86,697,938	-	-	-	86,697,938	
その他	300,773,120	37,511,381	20,140	338,264,361	-	-	-	338,264,361	
計	386,088,068	39,374,381	500,150	424,962,299	-	-	-	424,962,299	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

建物	862,868,208 円
つくば中央5-2棟耐震改修工事	278,850,746 円
生活支援ロボット安全研究棟(仮称)建設工事	255,208,891 円
株式会社半導体先端テクノロジーズからの寄付受け	219,478,167 円
つくば西-5D棟SiCエピタキシャル装置用特殊ガス配管工事	141,655,015 円
つくば中央7-8棟裏ボアリングコア試料保管庫新築工事	625,272,600 円
炭化ケイ素エピタキシャル膜成長装置	428,000,000 円
蓄電池材料構造解析評価設備	228,000,000 円
メタンハイドレート生産試験用大型室内試験装置	180,000,000 円
微細試料調整設備	174,900,000 円
大面積対応マスクレス露光装置	999,600,000 円
微細CMOS研究開発ライン設備	630,000,000 円
炭化ケイ素エピタキシャル膜成長装置	605,325,000 円
つくば中央5-2棟耐震改修工事	449,400,000 円
蓄電池材料構造解析評価設備	409,500,000 円
つくば中央5-8棟CNT量産施設整備その他工事	
工具器具備品	380,501,834 円
建設仮勘定	249,300,000 円
	122,600,000 円
	119,000,000 円
	109,000,000 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	380,501,834 円
次世代モバイル用表示材料共同研究施設	249,300,000 円
スーパーコンピュータ	122,600,000 円
高分子膜断面作製/評価システム	119,000,000 円
固体高分子膜評価用NMR装置	109,000,000 円
電極触媒層からガス拡散層における物質移動現象モデル解析及びシミュレーションシステム	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
仕 掛 品	950,393,099	992,371,871	-	950,393,099	-	992,371,871	
共通消耗品	12,771,171	17,031,482	-	15,489,824	-	14,312,829	
貯 蔵 品	-	208,719,916	-	206,521,586	-	2,198,330	
計	963,164,270	1,218,123,269	-	1,172,404,509	-	1,008,883,030	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	60,123,966	45,604,404	60,123,966	-	45,604,404	
計	60,123,966	45,604,404	60,123,966	-	45,604,404	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	6,507,483,555	△ 2,216,964,040	4,290,519,515	-	-	-	
貸倒懸念債権	55,815,571	△ 35,748,144	20,067,427	20,089,451	△ 10,055,739	10,033,712	※
破産更生債権等	3,150,000	24,033,333	27,183,333	3,150,000	24,033,333	27,183,333	※
未収金							
一般債権	1,989,146,538	△ 720,273,991	1,268,872,547	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,876,604	△ 628,345	2,248,259	1,102,260	21,870	1,124,130	※
立替金							
一般債権	120,652,933	△ 20,035,233	100,617,700	-	-	-	
貸倒懸念債権	5,920,065	△ 7,800	5,912,265	2,438,808	517,325	2,956,133	※
計	8,685,045,266	△ 2,969,624,220	5,715,421,046	26,780,519	14,516,789	41,297,308	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	44,765,150	11,814,450	13,660,507	42,919,093	
退職一時金に係る債務	44,765,150	11,814,450	13,660,507	42,919,093	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	44,765,150	11,814,450	13,660,507	42,919,093	

10. 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
	計	286,086,122,813	-	-	286,086,122,813	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△ 4,041,014,852	-	304,589,221	△ 4,345,604,073	減少理由: 政府出資財産の除却
	施設整備費補助金	115,157,790,215	9,745,360,485	694,489,807	124,208,660,893	増加理由: 施設整備費補助金による資産取得 減少理由: 施設整備費補助金財産の除却
	運営費交付金	190,462,762	-	-	190,462,762	
	研究施設等整備積立金	350,955,645	-	-	350,955,645	
	前中期目標期間繰越積立金	-	6,887,500	-	6,887,500	増加理由: 前中期目標期間繰越積立金による資産取得
	無償譲与	1,839,668,804	-	-	1,839,668,804	
	計	113,497,862,574	9,752,247,985	999,079,028	122,251,031,531	
	損益外減価償却累計額	△ 100,373,013,230	△ 12,694,641,896	△ 857,750,708	△ 112,209,904,418	増加理由: 独立行政法人会計基準第871に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由: 政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 714,447,912	△ 793,000,000	-	△ 1,507,447,912	増加理由: 四国センター市場価格下落に基づく固定資産の減損損失相当額
	差引計	12,410,401,432	△ 3,735,393,911	141,328,320	8,533,679,201	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,609,210,241	16,771,590,417	7,703,764,475	10,677,036,183	増加理由: 前中期目標期間からの繰越し 減少理由: 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩等
通則法第44条第1項積立金	15,480,360,094	3,261,542,967	18,741,903,061	-	※注1
通則法第44条第3項積立金 (研究施設等整備積立金)	354,091,449	-	354,091,449	-	減少理由: 前中期目標期間繰越積立金に振替
計	17,443,661,784	20,033,133,384	26,799,758,985	10,677,036,183	

※注1 (1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は15,480,360,094円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益1,298,241,277円、研究施設等整備積立金の使用残額354,091,449円及び前中期目標期間繰越積立金1,609,210,241円を加えると積立金18,741,903,061円になります。

(2) この積立金18,741,903,061円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は、16,771,590,417円であり、差し引き1,970,312,644円については、国庫に納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要	
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	6,087,666,734	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額等
	計	6,087,666,734	
その他	前中期目標期間繰越積立金	1,616,097,741	通則法第44条第1項積立金への振替、前中期目標期間繰越積立金による資産取得
	通則法第44条第3項積立金 (研究施設等整備積立金)	354,091,449	前中期目標期間繰越積立金への振替
	計	1,970,189,190	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	61,406,811,000	54,226,690,331	1,641,699,856	-	55,868,390,187	5,538,420,813

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準に よる振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準に よる振替額	運営費交付金収益	54,226,690,331
	資産見返運営費交付金	1,641,699,856
	資本剰余金	-
	計	55,868,390,187
会計基準第81第3項による振替額	-	
合 計	55,868,390,187	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用 した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用 した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用 した業務に係る分	5,538,420,813
	計	5,538,420,813

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成20年度施設整備費補助金	2,209,657,301	-	2,209,657,301	-	
平成21年度施設整備費補助金	6,508,111,000	43,557,267	6,464,553,733	-	
平成22年度施設整備費補助金	-	-	-	-	
計	8,717,768,301	43,557,267	8,674,211,034	-	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術総合推進費補助金	258,184,352	-	31,641,200	-	-	223,578,174	預り補助金の期末残高 2,964,978
研究開発施設共用等促進費補助金	16,827,625	-	-	-	-	16,827,625	
先端研究助成基金助成金	2,388,223,000	-	175,495,492	-	1,911,454,674	301,272,834	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	269,018,222	-	65,870,100	-	-	201,281,381	預り補助金の期末残高 1,866,741
計	2,932,253,199	-	273,006,792	-	1,911,454,674	742,960,014	

17-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
研究者海外派遣基金助成金	27,139,143	-	9,298,481	17,840,662	海外派遣旅費
先端研究助成基金助成金	1,422,228,607	1,911,454,674	1,422,228,607	1,911,454,674	研究設備費、人件費、消耗品費 他
計	1,449,367,750	1,911,454,674	1,431,527,088	1,929,295,336	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,105) 241,022	(1) 13	(-) 9,782	(-) 1
職 員	(8,705,997) 30,263,420	(2,931) 3,088	(-) 2,664,079	(-) 121
合 計	(8,708,102) 30,504,442	(2,932) 3,101	(-) 2,673,861	(-) 122

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規程及び独立行政法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規程及び独立行政法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、独立行政法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()で記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等1,802,801千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致しておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
I. 事業費用	58,014,644,336	5,514,924,169	7,169,644,111	6,365,587,427	77,064,800,043	8,231,737,574	85,296,537,617
1. 研究業務費	58,014,644,336	5,514,924,169	7,169,644,111	6,365,587,427	77,064,800,043	-	77,064,800,043
2. 一般管理費	-	-	-	-	-	8,231,737,574	8,231,737,574
II. 事業収益	59,494,915,866	5,634,885,372	6,686,605,844	5,894,828,851	77,711,235,933	6,774,469,559	84,485,705,492
(主要な事業収益内訳)							
1. 運営費交付金収益	37,283,101,125	4,251,451,386	5,534,091,483	5,259,394,258	52,328,038,252	6,015,928,133	58,343,966,385
2. 受託収益	13,839,907,559	1,240,722,361	564,332,888	190,983,023	15,835,945,831	-	15,835,945,831
3. 研究収益	4,626,489,509	50,652,071	512,361,151	99,479,828	5,288,982,559	-	5,288,982,559
4. 財務収益	-	-	-	-	-	-	-
5. 雑益	174,783,683	-	-	2,360,500	177,144,183	749,584,338	926,728,521
III. 事業損益	1,480,271,530	119,961,203	△ 483,038,267	△ 470,758,576	646,435,890	△ 1,457,268,015	△ 810,832,125
IV. 総資産	36,993,559,057	6,794,463,303	4,400,634,921	7,407,680,871	55,596,338,152	302,681,357,820	358,277,695,972
(主要な資産項目内訳)							
1. 現金及び預金	-	-	-	-	-	16,044,049,517	16,044,049,517
2. 建物	3,180,726,045	232,441,968	576,060,097	1,295,143,026	5,284,371,136	132,964,544,777	138,248,915,913
3. 機械及び装置	408,232,126	14,591,934	45,772,549	72,886,118	541,482,727	26,331,375,470	26,872,858,197
4. 工具器具備品	28,610,594,540	1,045,880,907	3,308,703,404	3,220,526,754	36,185,705,605	1,210,395,996	37,396,101,601
5. 土地	-	-	-	-	-	109,034,729,180	109,034,729,180

(1) セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて第1号から第4号に区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第1項各号に掲げる下記の各業務

第1号業務: 鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第2号業務: 地質の調査を行うこと

第3号業務: 計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第4号業務: 前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

なお、第5号業務(産業技術力強化法(平成12年法律第44号)第2条第2項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること)については、上記業務と一体となって実施するものであることから、上記金額に含めております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

(5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	第1号業務	第2号業務	第3号業務	第4号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	12,694,641,896	12,694,641,896
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	793,000,000	793,000,000
引当外賞与見積額	73,356,812	15,542,588	23,289,923	20,004,492	132,193,815	△ 263,250,035	△ 131,056,220
引当外退職給付増加見積額	2,471,114,566	297,328,254	618,861,231	493,850,622	3,881,154,673	△ 3,697,021,808	184,132,865

(6) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額6,087,666,734円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、第1号業務:4,276,798,849円、第2号業務:480,243,447円、第3号業務:699,088,562円、第4号業務:626,140,190円、法人共通:5,395,686円となります。

20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	74,855	
普通預金	16,043,974,662	
合計	16,044,049,517	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	2,903,748,857	
九州防衛局	567,420,000	
財団法人日本自動車研究所	105,165,724	
独立行政法人原子力安全基盤機構	56,208,833	
富士フイルム株式会社	51,864,010	
その他	626,179,518	
合計	4,310,586,942	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
新生ビルテクノ・日本メックス・テスコ共同企業体	688,894,820	
東京エレクトロン株式会社	632,339,328	
日本エフイー・アイ株式会社	460,952,268	
ソフトバンクテレコム株式会社	322,389,207	
財団法人 電力中央研究所	282,951,435	
その他	10,705,097,441	
合計	13,092,624,499	

21. 関連公益法人等に関する事項

(1) 法人の名称及び業務の概要

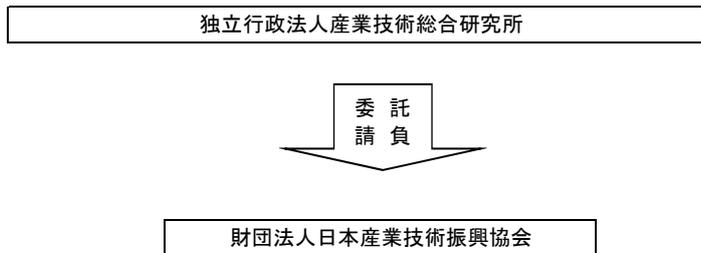
法人の名称	業務の概要
財団法人日本産業技術振興協会	① 研究成果の提供、普及、活用等事業 ② 調査研究、支援等事業

(2) 当法人との関係
関連公益法人

(3) 役員の名

法人の名称	役員の名 (当法人の最終役職名)
財団法人日本産業技術振興協会	伊藤 源嗣 大嶋 清治 小川 恒弘 北澤 通宏 仙田 貞雄
	長谷川 英一 日納 義郎 鳥原 光憲 林田 英治 藤吉 建二
	宮城 勉 百瀬 英夫(監事)

(4) 関連公益法人と当法人の取引の関連図



(5) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							当期増減額 C=A-B
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用	
	A			B				
財団法人日本産業技術振興協会	474,809,709	422,244,196	52,565,513	536,115,170	422,394,352	107,439,070	6,281,748	△ 61,305,461

法人の名称	指定正味財産増減の部										正味財産 期末残高 K=E+J
	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高		
				受取補助金等	その他の収益						
	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I		
財団法人日本産業技術振興協会	279,837,531	218,532,070	-	-	-	-	-	-	-	-	218,532,070

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額

(6) 関連公益法人の基本財産等の状況

- ① 関連公益法人の基本財産に対する出えん、提出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項は、ありません。

(7) 関連公益法人との取引の状況

- ① 関連公益法人に対する債権債務の明細

法人の名称	債権債務の明細	
財団法人日本産業技術振興協会	債権 未収金	48,190,965 円
	債務 未払金	41,454,580 円

- ② 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当事項は、ありません。

- ③ 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額とその割合

(単位:円)

法人の名称	関連公益法人 の事業収入 (A)	当法人の発注等に係る 金額及び割合		内訳					
				競争契約		企画競争・公募		随意契約	
				金額(C)	割合(C/B)	金額(D)	割合(D/B)	金額(E)	割合(E/B)
財団法人日本産業技術振興協会	474,678,822	292,930,379	61.71%	-	-	289,627,177	98.87%	-	-

添付資料

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

独立行政法人 産業技術総合研究所

理事長 野間口 有 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	品	田	和	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	山	真	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		浩	印

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人産業技術総合研究所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第10期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第9期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（第10期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第38条第2項
の規定による財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立行政法人産業技術総合研究所の平成22事業年度財務諸表及び決算報告書
について監査したところ、適正であると認めます。

平成23年6月24日

独立行政法人 産業技術総合研究所

監 事 大 谷 進 印

監 事 内 田 修 印

独立行政法人産業技術総合研究所

平成22年度決算報告書

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	61,406,811,000	61,406,811,000	-	
施設整備費補助金	1,321,061,000	8,717,768,301	7,396,707,301	(注1)
受託収入 うち 国からの受託収入 その他の受託収入	14,153,999,000	16,433,730,098	2,279,731,098	(注2)
	495,169,000	5,311,785,741	5,311,785,741	
	13,658,830,000	10,626,775,357	△ 3,032,054,643	
その他収入	3,917,009,000	10,427,067,107	6,510,058,107	(注3)
計	80,798,880,000	98,985,376,506	16,186,496,506	
支出				
業務経費 うち 鉱工業科学技術研究開発関係経費	54,544,602,000	58,537,537,743	3,992,935,743	(注4)
	39,487,323,000	43,250,974,594	3,763,651,594	
	4,063,037,000	4,440,315,188	377,278,188	
	6,091,139,000	5,781,990,902	△ 309,148,098	
	4,903,103,000	5,064,257,059	161,154,059	
施設整備費	1,321,061,000	9,536,976,698	8,215,917,698	(注5)
受託経費 うち 特許生物寄託業務関係経費受託	12,237,067,000	15,551,877,909	3,314,810,909	(注2)
	212,001,000	123,680,191	△ 88,320,809	
	93,002,000	93,116,412	114,412	
	135,515,000	162,196,586	26,681,586	
	11,796,549,000	15,172,884,720	3,376,335,720	
間接経費	12,896,150,000	8,134,228,441	△ 4,561,920,559	(注6)
計	80,798,880,000	91,760,623,791	10,961,743,791	

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。
- (3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未収金等の額を加減したものを記載しております。
- (4) 予算金額と決算金額の差額の説明
- (注1) 施設整備費補助金の収入決算金額は、前年度以前の繰越収入分であるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注2) 予算段階では予定していなかった国の各組織、他の独立行政法人等からの受託研究の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注3) 予算段階では予定していなかったその他収入により予算金額に比して決算金額が多額となっております。主なものに資金提供型共同研究による収入があります。
- (注4) 業務経費については、主として収入面でのその他収入が予算金額に比して決算金額が多額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注5) 施設整備費の支出決算金額は、前年度に交付決定を受けた補助事業による支出によって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。
- (注6) 間接経費の支出決算金額は、主として平成22年10月1日の組織再編に伴う影響によって、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

平成 23 年 8 月 25 日印刷
150 部